

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議 議事録

日時：平成30年8月2日（木）

15:00～17:15

場所：愛知県本庁舎6階 正庁

<横井政策企画局長挨拶>

政策企画局長の横井でございます。

本日は大変お暑いところ、後藤先生はじめ皆様には、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」にご出席いただき、ありがとうございます。また、皆様には、日頃より、愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、御礼申し上げます。

さて、この検証会議は、平成27年10月に策定いたしました「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の点検や更なる充実に向けたご意見をいただくため、平成28年度から開催しており、今回が3回目となります。

昨年度の検証会議では、人材育成、産業振興、女性の活躍、雇用などについて、幅広いご意見をいただきました。その中で、数値目標や重要業績評価指標（KPI）については、全般的に順調に推移しているものの、若年女性の東京圏への流出など、うまく進んでいないものについては、その要因を分析することが必要といったご意見をいただきました。

こうしたご意見も踏まえ、今年1月に、若年女性を対象とした東京圏転出入に関する意識調査を実施いたしました。調査結果の詳細につきましては、後ほど事務局から説明させていただきますが、今回の調査から分かったことといたしましては、

- ・東京圏における女性が活躍できる環境や、娯楽・文化などの都市の魅力が若年女性を惹きつける要因となっていること
 - ・愛知県で進学・就職する女性は、母親を相談相手としている割合が高く、若年女性の定着を図る上で、母親がキーパーソンの一人となっていること
- などでございます。

こうした中、本県では、女性が輝く愛知の企業の魅力発信や、親子で参加してキャリアデザインを考える講座の開催などに取り組んでいるところですが、今回の調査結果を踏まえ、今後、さらに施策の充実を図っていければと考えております。

さて、本県の人口動向につきましては、毎年2万人程度の増加が続いておりますが、その内訳を見ますと、昨年初めて自然減に転じ、そのマイナスを社会増でカバーするという新たな局面に入っております。

平成 31 年度までの 5 か年を期間とする「総合戦略」は、今年度が 4 年目であり、こうした人口の構造変化も踏まえながら、目標の達成に向けて、更なる取組を進めるとともに、次期総合戦略の策定に向けた準備も進めていかなければならないと考えております。

本日、皆様方には、それぞれご専門のお立場から、これまでの取組に対するご意見や今後へのご助言などをいただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

[事務局から出席者紹介]

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

後藤でございます。指名をいただきましたので、座長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいいたします。

先ほど局長から話がありましたように、この会議は 3 回目ということで、27 年に戦略を策定されてから夏に検証をするということで、いつも暑い時期に行っております。今年は特に暑い中でありませけれども、議論については着実に進めてまいりたいと思っております。

昨年、議論いただきました、女性の社会移動の動向についてしっかりと分析しようということを受けて、県で早速取り組んでいただいているということでもあります。また、人口動向については、自然動態だけでなく、社会動態も非常に重要になってきました。キーパーソンとなりますのが、女性や外国人の方々ということでありまして、そういう方々がいらして、ここに定着して、ここに住んで良かったと思っただけのような、そういう視点も重要だということです。この点も昨年度、皆様から御指摘いただいたことであると思えます。もちろん、愛知県の場合、ものづくり、産業が大事だと思いますので、皆様からいただきました産業振興や中小企業支援や人材育成ということについても、色々取り組んでいただいているということでございます。本日も皆様から率直なご意見を賜りたいと思えますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは、ここから議事に入らせていただきます。本日の議題は「愛知の人口動向」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について」でございます。事務局から説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。人口動向や、若年女性の東京圏への転出入に関する意識調査の結果、そしてK P I の状況については、一部目標を修正したという説明をいただきましたが、ご質問等はございますか。

＜N P O法人アスクネット 白上昌子委員＞

一点、質問です。資料2の「4 結婚・出産・子育て環境づくり」の「⑤保育サービスの充実」ですが、延長保育の実施か所数が、総合戦略時に856か所だったものが、2017年度に1,033か所となっており、目標値の990カ所を上回っています。他の項目は、目標の修正が書かれているものもありますが、このK P I はこれで、良いとしているのか、さらなるサービスの充実を図るために、目標値の修正等を検討しているのか、教えていただきたい。

＜事務局＞

現状ではK P I の修正は考えておらず、今後、新たな計画を考えていく中で、目標値のあり方についても考えてまいりたいと考えております。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

他にご質問等はございませんでしょうか。なければ、次に皆様のご意見を伺ってまいりたいと思います。総合戦略策定以降の人口動向や、取組の進捗状況、将来に向けての課題や提案ということでも構いません。

それでは、有識者の方からお話を伺ってまいりたいと思います。

先ほど、事務局から、若年女性の東京圏への流出の原因や、県内における人口の流出の状況について説明がございました。若者の流出を防いで、流入を増やしていくというようなことが目標となっていますが、内田委員、白上委員、戸田委員につきましては、日頃、若い世代と関わっていると思いますが、若い世代と関わっているときの感想を含めても結構ですし、幅広くご意見を伺えればと思います。

それでは、内田委員からお願いします。

＜中京大学 内田俊宏委員＞

K P I の達成状況は総じて良好だということですが、座長からもお話のあったとおり、特に若年人口の男女間バランスの悪さというのは、将来的な出生率の低下などで、自然増減の低下などにも影響するといったことは、これまでも指摘してきま

した。それが2017年で既に自然減ということ。また、当面、深刻になりそうだと考えていることは、現状は社会増ですが、足元では、人手不足というところで、愛知県を始め、岐阜県、三重県でも有効求人倍率もバブル期以来の水準ということです。10年後くらいを想定すると、汎用型のAIやロボットで代替可能な職種が多い、例えば首都圏などにある高度な職種に関しては、AIやロボットである程度緩和される可能性もあると思いますが、愛知県に関しては、製造業、自動車や航空宇宙であるとか、農業、介護、その他、宿泊、建設業など、かなり幅広く、単純労働も含めて、東京や大阪に比べると、AIの時代になっても、労働力不足がかなり深刻になるのではないかと想定しております。

女性やシニア層の活躍も想定しているようですが、そのあたりも、限界があると思います。そういう意味では、働き方改革と移住定住、U・I・Jターンについても、強化していく必要があると思います。

それから、前半部分で説明のありました、アンケート調査に関しまして、こういったアンケート調査は非常に有効活用できると思いますが、次回実施することがあればということで、何点か補足させていただきます。例えば資料1の22ページで、いくつかのクロス集計をされていますが、就職時の行動、考え方に関するクロス集計ということで、紫色が愛知県の大学等に進学した後、最初の就職で東京圏に転出した女性、緑色が、東京圏の大学に進学して、就職で愛知県にUターンした女性、赤は、愛知県から転出していない女性ということで、この3つの属性のサンプルで集計していますが、将来的に定住をしてもらうことを想定しますと、愛知県出身で東京圏の大学に進学し、東京圏で就職し、そこから数年間スキルをストックした後、Uターンして、ベンチャー企業を起業して、地元に戻ってくる人ですとか、愛知県ではなく、他県出身者で、転勤で愛知県に数年間住んだことがあるIターンの可能性がある人ですとか、愛知県出身者の中でも、そのまま首都圏に勤務している人であるとか、そういった人の分析も非常に大事になってくるのではないかと思います。

それから25ページですが、大体、予想どおりの結果ではありますが、将来的に定住意向があるかという直接的な質問が欠けているので、男女問いませんが、Uターン、Iターンの条件や、こういった環境が整備されていればいいのか、こういった職種・業種であるとか、労働環境であるとか、そういったところまで、アンケート項目にいられていただくと、より具体的に将来定住人口を増やす政策につながっていくのではないかと思います。

また、24ページの右下のグラフに、「仕事と生活のバランスがとりやすい」とい

う、ワーク・ライフ・バランスについての評価がありますが、これも、東京圏在住者と愛知県在住者の数字のみですが、両方で住んで、働いたことがある人に聞かないと、比較は難しいと思います。愛知県内ですっと住んでいる人というのは、逆に愛知の良さを客観的に分かっていない可能性もありますし、東京圏在住者の中には、愛知県で働いたことのない方もいると思います。両方で実際に働いたことのある人に聞いた比較をした方が、愛知県と東京圏の違いが顕著に数字として出るのではないかと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ただ今、内田委員からお話がありました、両方経験された方、特に働くということで両方経験された方に分析の焦点を当てることは大事ですね。住むということでは東京圏よりも愛知県の方が魅力的であるということが分かっていますので、重要なのは働くというところで東京圏と比べて魅力がないといっているのです、両方経験した人がそのことについてどのように見ているのか、というデータを得ることが大事だということで、非常に重要なご指摘と思います。

<NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

20代女性の流出を防ぐといった課題ですが、人口の出入りというのは、バランスなのではないかと思います。いかに流出を防ぐかという発想よりも、人口の出入りを活発にして、地域の活性化につなげる、魅力ある地域にしていくような戦略の立て方が大事なのではないかと思いました。

調査結果を見て、母親の意見が進路選択に影響するとのことですが、東京に出ていく女性の進路の決定というのが、自分で考え、自分で進路を決める人たちとなっています。お母さんの人生ではなくて、自分の人生を歩むという決断をされた女性たちが、残念ながら、愛知ではなく、東京に自分の可能性を賭けて出ているということで、この現状が、問題の本質なのではないかと思います。チャレンジしたいという人が来なくなる、魅力ある、居続けたくなる地域にしていくということが、本質なのではないかと思います。この地域には、東京に拠点を置かずに、直接海外と取引している企業が、製造業を中心に、中小、零細企業、ベンチャーも含めてたくさんあります。そういったところで、女性が自分も活躍できるというような手ごたえを感じてもらふことや、ロールモデルを増やしていく必要があるのではないかと思います。製造業の方々と仕事をすると、男性の方が多いです。そういう中で、東京の方が生き生きと活躍できる女性がいるというイメージを持って、出て行っている

のではないかと思います。

私たちの団体では、高校生のインターンシップもやっているのですが、何社かモノづくりの企業の募集をかけたところ、今年は、女子高生が申し込んできました。これも一つのロールモデルであると思います。小・中学生も含め、モノづくり講座もやっていますが、低年齢の子ども達はモノづくりの関心というのは、男女関係ありませんが、どこかの段階で、ジェンダーのロールモデルというのができあがって、どこかの進路選択で男性がそういった進路に行く、採用側も、全国から若い男性をかき集めてくるというジェンダーバランスの問題があると思います。

また、人口流入の話ですが、外国人がかなり多い地域がありますので、この対応を考えていくのも、大きな課題であると思います。

先ほど、内田委員から、人手不足の話がありましたが、国籍が多様化しているという話も、学校現場から聞かれています。通訳の人がいなくて、保護者とのコミュニケーションが取れなくて困っていると聞いています。先日、全国学力調査の結果が出ました。新聞で、正答率が都道府県ごとに掲載されていましたが、単純にランキングで計れない問題が、裏にはあると思います。私たちは生活困窮者の学習支援事業も実施していますが、そこで見えてきた課題というのは、つながりの格差が、学力格差になっているということです。以前は、学力格差は経済格差であると言われていましたが、地域とのつながり、子どもがどれだけ地域とつながっているかということが、その子の学力に大きく影響しているのではないかとということで、いろいろな地域とつながりを持つような取組をさせていただいています。新しく入ってきた住民の人たちを、どうやって地域の市民として迎え、つながりを作っていくかということが、子どもたちの健やかな成長に欠かせないものであると思います。こういった課題を、乳幼児期の段階など、早期の段階から、対応していくということが大変重要だと思います。先ほど質問させていただきましたが、保育の充実、保育サービスというのが、本当に満たされているかということも、もう一度考えていただきたいと思います。数だけではなくて、質の向上ということもあり、保育士も人手不足という中で、大変難しい課題かと思いますが、きちんとした体制が組めれば、女性も生き生きと活躍できるような体制もできますし、子どもたちも健やかに育っていく、安心して地域とつながっていける。将来の福祉、社会保障のサービスのことを考えると、実はかなり経済効果のある施策になると思います。

最後にキャリア教育の分野で、資料の2の9ページ「結婚・出産・子育て環境づくり」の(1)①「キャリア教育の推進」で、県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数とありますが、こちらも携わらせていただいています、目標

数字を増やしていこうという考えもありますが、現場の先生方からは、巡回する交通費が足りないという声も聞かれます。小さなことではありますが、働いている姿を先生が巡回して見に来てくれるというのは、子どもたちにとって、すごく喜びになると思います。事業に対して予算をつけていくということもありますが、総合的にどうなのかという観点で、見ていく必要があるかと思います。他の事業にも関わってくることになると思いますが、一つの事業を活発にすることで、他の事業の予算が足りない、あるいは減らされる。ということは往々にしてあるのではないかと思います。相乗効果を図るためには、どうすれば施策が数だけではなく、より質の向上につながっていくのかということを考えなければいけないと思います。

＜愛知大学 戸田敏行委員＞

資料1で、改めて日本の人口推移のご説明がありました。常識のように思っているのですけれども、人口減少は凄まじい変化をもたらしていくということだと思います。地方創生は、そこに挑んでいくということになっているので、その原点をどう押さえるのかということが重要になってくると思います。これに対応していくときに、出生率が置換水準まで上がることは、ほとんど難しいと言うことが想定されていることとなります。そうした場合に、どのように社会を支えていくかということを見ると、方法としては大きく2通りです。1つ目としては、先ほどご指摘のあった、外国人の問題であり、どこまで門戸を広げるのかということになると思います。もう一つとしては、人生100年時代と随分言われていることではありますが、働くことによって、生涯を貫いて支える・支えられるという関係の改革をどうやっていくのかというところだと思います。世界的には人口が増え続けており、100億人程度に達すると言われていますが、資源が足りなくなる一方で、先端的な国では人口減少が始まっており、日本が一番顕著になっている。ある程度、必然的な流れの中で、どのように社会を構築していくのか考える必要があります。

その時に、若い女性に着目するということは、極めて「リトマス紙」的なことだと思います。学生を成績の順に並べると、女性が上位になります。人生の成熟のようなものが女性の方が早いのか、生物学的な特徴があり、変化対応力が高いのか、理由は分かりませんが、そのような結果となっていると思います。ここに着目して、全体の在り方というものを考えていく必要があると思います。

人生100年ということで、人生モデルをどう作るのか、政府もいろいろと検討していると聞いていますが、表面的なことで終わっているような気がします。愛知県の居住性が高いと言うことは、今日も説明にありましたが、安定的な部分、守りの部分は提供できるのだらうと思いますが、攻めのところで、どのように人生モデルをつくっていけるのかということを考えなければならぬと思います。私も学生と人生100年時代の人生モデルづくりをやってみたが、なかなか難しい。なぜ、難し

いのかと言うと、若い人は働くことの意味が具体的に分からないというところがあります。加えて、大学の教員も分かっていません。働き方を学ぶとか教えるということ自体も、リカレントという高齢者を対象とした教育だけではなくて、社会構造の変化の中で、いかに世代を超えた経験を共有していくのかという視点に立って行う。人は必ず年をとるのだから、その現象を共有しながらどのように働いていくのかということをもっと高等教育の中に盛り込んでいかななくてはならない。愛知県で言えば、ものづくりを対象とした中に盛り込んでいかななくてはならない。そういうやり方を考えていかななくてはならないとだと思えます。

先のアンケートの中で言えば、地元の大学のブランドイメージが低いということがあって、これは愛知県を出て行った人に聞くからこうなるのかという気もしますが、魅力というものは、いったい何なのだろうか。本当に学生や若い人の魅力感ということを大学が把握しているのか、反省すべきだと思います。

また、KPIで気になったのは、資料1の7ページの「県内企業と県内大学とのマッチング数」ということで、目標値は6,000人であったが、現状は5,000人ということで、当初からは値が下がっているということがある。この点は強めていく必要があるのではないかと。ただ数だけではなく、生き方みたいなところも含める。中小企業の経営者の方が、ちゃんと説明させてくれたら、魅力を伝えると言われる。その魅力が何かと言えば、生活、生き方を含めて、ということになると思います。そこはもっと磨き込んでいかないと伝わらない。KPIが落ちているということになると、県内大学がどのように協力しているのかということにもなる。

もう一点は、創生戦略の次期切り替えをどのように行っていくかです。市町村でも議題になっているが、次期戦略を県はどのように進めるのだろうかということですが。今回の愛知県の総合戦略は、東京一極手中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域を目指すということを大義としており、愛知県だけ良くなれば良いということではなく、全国にどのように波及させていくのかということだと思います。検証ではKPIを測るということになりますが、もともとは、このテーマに向かった進捗はどうなのだとことを言わなければならないと思います。各市町村も枯渇していてどうやって次期戦略を策定しようかということになるが、次の地方創生戦略の設計について、県は政府に対し提言していくべきであると思えます。

地方創生推進交付金の事業について、平成29年の第一回採択までに、全事業で4,545事業がありました。これは私どもで分析しているのですけれども、そのうち、単独自治体でやっているのが約3,900であり、85%になっている。自治体の力を連携しようという目標では言っているが、実態がともなっていないと思います。広域連携で行っているのが約670で157%であり、単独で行うのが精一杯ということになります。特に、県境を越えると言うことになると3%以下となります。東三河は県境を越える連携がないとやっていけないところでして、次期創生戦略の制度設計に対

して、愛知県から提案をしていただくということが必要になると思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。

戸田委員の話にもありましたが、これからの産業界にとっても、人材育成が非常に重要になっていると思います。人材の育成確保といったこと、グローバル化が進んで企業・産業にとって競争激しい環境であること、両方の面で、産業界の皆様にご意見を伺ってまいりたいと思います。それでは大竹様、よろしくお願いします。

<愛知県商工会議所連合会 大竹正芳委員>

商工会議所の大竹でございます。人材育成の話をいただきましたが、座長から、将来に向けての課題の話がありました。その当たりの話も含めて、話をさせていただきたいと思います。まず資料2で、商工会議所が関わらせていただいている様々な事業を記載していただいておりますが、それに対して大変ありがたく思います。具体的には、航空機の関係の商談会や、医療機器産業の展示会、そして、事業の引継支援センター、少し変わったところで、クルーズの誘致も行っています。商工会議所としてやるべき事業については、継続的に行っていきたいと考えているところで

す。

一方、将来に向けての課題ということですが、商工会議所では、中日新聞にも取り上げていただいたのですが、つい最近、一年あまりかけて検討してきた報告書ができあがり、リリースをさせていただきました。この報告書は2027年のリニア開通を見越して、躍動し愛される「ナゴヤ」になるためにどうすればいいのか、その実現に向けて、どのように取り組むべきかということの研究の成果としてまとめたものであります。カタカナで「ナゴヤ」にしておりますが、これは名古屋市だけではなく、愛知県や県内市町村、事業によっては岐阜県・三重県との連携を含めた内容になっています。

その中で、現状認識、あるいは課題のところ、当地は、企業活動も旺盛で人手不足という問題もあるのですが、やはり、豊かで住みやすい地域だということを押さえたうえで、一方、中長期的に見るといろいろな課題があるのではないかと思います。ご案内のことではあります。主力の自動車、100年に一度の大変革期にあるということや、リニア開業により、首都圏と一体化することで、当地の活力が吸い取られるリスクもあること、この2点を押さえた上で、「ネットワーク・クリエーション」という言葉をつけました。いろいろと連携しながら作り上げていくこと、「創発する」という言葉を入れていますが、こういった活動指針を、まちづくりや観光誘客の視点で、具体策を20くらい織り込んでいます。県の総合戦略の中の「魅力づくり」に関係すると思いますが、来県者数や観光消費額等が数値として入っていますが、こういったものの達成や、さらに数字が大きく伸びていくよ

うに、私ども名古屋商工会議所、県内の商工会議所は、愛知県をはじめ関係機関と連携しながらしっかりやっていきたいと思えます。ハート・オブ・ジャパンがキーワードであります、国内外から何度でも訪れていただけるような名古屋を目指していきたいと思えます。

最後に、余談ですが、先日、北海道で全国の500を超える商工会議所の会頭が集まる会議がありました。各会議所は、人手不足や、町が消えてしまうといったような危機感があり、大変深刻な状況でした。それに比べて、当地はまだましな状況であると思えました。AI、IoTといろいろありますが、答えの見えない中で、経営者は常に切実に悩んでいる状況があります。政府では「骨太の方針」で外国人材の受入という大変大きな決断をされました。製造業も一部入るということで、それは有難いことではありますが、企業活動においては人手が欠かせないため、そこをどうやって解決していくのかということ是非常に深刻な課題であると思えます。

<一般社団法人中部経済連合会 森浩英委員>

中経連の森でございます。よろしくお願ひします。まず、人口の動向ですが、愛知県の1.54という合計特殊出生率ですけれども、2030年に1.8という目標に対して、実際の達成できるかどうかというところで、KPIの多くを順調に達成しているということですが、達成すればこの数字に行くわけでもないと思えます。関係性が見えてこない。どのように達成できるのか、現時点をどう評価するのかということ、教えていただければと思えます。

また、人口を増やすためには、最近よく言われるところでは「よそ者・若者・女性」が交流、滞留できるような土地でないといふ人が賑わいません。そういう意味では、当地は、そういった方々が楽しめる環境なのか、働ける環境なのかといふと、他の地域と比べると弱いところがあると思えます。例えば、IT系の企業やデザイン系の企業、いわゆる都市型産業や次世代を支える産業が弱いこと、これはものづくりを中心にやってきたこともあり、仕方ない面もありますが、東京や大阪、福岡と比べると、弱点となっていると思えます。そういった産業を呼び込めるような環境作りや、起業やイノベーションが起きやすいような地域を作っていく必要があるのではないかと思えます。

中経連でも、今年からイノベーションプログラムはじめまして、10年間で1,000人の、イノベーションを牽引していけるような人材を育成することを目標としています。そういったことをやりながら、イノベーションの機運を醸成して、いろいろな方が当地へ来ていただけるような地域作りをして行きたいと思っています。ただし、このような取組はどんなところでも行っており、今週の日経ビジネスに「沈まぬ東京」という特集記事があったところ。東京も、世界の都市間競争に勝つために一生懸命やっている。その中では、何を売りにしていくかといふところで、例えば安心・安全だとか、外国人に対して開放的だとか、ビジネスエリートが集積す

るための教育の充実だとか、東京一極集中が今後さらに進んでいくようにも感じますが、東京や他の都市とどのように差別化していくのかという点も大きな課題ではないのかと考えています。

教育環境のところで少し話をしますと、若い時に東京に行ってしまうのは正直仕方ないかなと思ってしまいます。それは東京が非常に魅力的であるからであると思います。愛知県の取組として、愛知の住みやすさを大学生に対して発信するという点ですが、大学生がこの冊子を見てピンと来るのかなと言う点が、疑問に残りました。一回社会に出た方の方が、東京よりも良いと思うのではないかと思います。既に幅広に対応しているのであればよいですが、大学生に限って働きかけを行っている場合、果たしてそれだけよいのかと言う点が疑問に残りました。

会員の中で聞いた声なのですが、東京から名古屋に転勤の辞令を出すと、旦那さんについて行くかどうか迷う奥さんが多いと聞いています。その理由としては、東京の方が子どもを育てる環境が充実しているからということでもあります。資料1の25ページにも教育環境が出ていましたが、受験を考えると東京の方がよいので、私は子どもと一緒に東京に残る、という話もあるようです。受験がすべてではありませんが、教育環境は非常に重要なものであるため、今ある教育機関や大学の魅力を高めていくことは非常に大事なことであり感じています。

最後に、外国人について、人手不足の中ではこれからますます増えてくると思います。言語問題とか、既に顕在化している問題もありますので、資料2の11ページにあったような多文化共生の推進は、これからもっと施策を充実させていく必要があるのではないかと思います。また、外国人についても世界各国との奪い合いが顕在化していますので、いかに日本や愛知県を選択してもらうかということはこれから重要になってくるため、これからの検討に加えていくべきだと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。今日はJAの村上委員が欠席ということですが、意見をいただいております。

それでは、次に市町村の代表の方ということで、ご意見をいただきたいと思えます。加藤委員、相場委員におかれましては、地域のバランスある発展を目指していく上での市町村の立場や課題、今後の在り方などについてお話いただけたらと思えます。それでは加藤委員から、よろしく申し上げます。

<愛知県市長会事務局 加藤正人委員>

最近気が付いたことを2、3点お話したいと思います。

政策・事業についてはしっかり取り組んでいただいております、引き続き、推進をお願いしたいと思います。

そうした中で、市長会は、広域ブロックで活動することが多いですが、岐阜、三

重、静岡の4県で東海市長会、東海支部を作って活動することが多いです。愛知だけ栄えて、岐阜、三重が地盤沈下していくのでは、東京圏に太刀打ちはできないなという思いを最近、改めて強くしています。この戦略は、愛知の戦略ですので、これはこれとして進めていけばいいと思いますが、広域での戦略作りの議論、政策の議論が、以前より弱くなっているのではないかという気がします。三遠南信は、戸田委員のところでしたっきり連携を組んでやっていただいているが、愛知・岐阜・三重、静岡の圏域単位で、枠組みを作って政策を組み立てていくということが、創生とは別になるとは思います。しっかり取り組んでいただきたいとします。

外国人について、先週、愛知県市長会で、ベトナムに訪問してきました。大使から、ベトナムからの技能研修性が急増していて、ベトナムの在留外国人は、ブラジルを抜いて、中国、韓国に次いで第3位というお話がありました。そうした中で、希望をもって日本に来て、いろいろな現実とのギャップで、挫折をしたり、悲惨な目にあったりという話を聞いてきたところです。市町村についても、外国人への目配りをしてほしいという話を聞いてきたところです。

技能実習生については、市町村ではなかなか実態が把握できません。ブラジル人のような定住性の高い方は、一步一步政策を進めていると思いますが、外国人を受け入れていくということで、知事が先頭に進めていくのでしようが、まずは、実態と共有ということが、技能実習生については急務ではないかと思ひます。

そのほか、白上委員から保育の話がありましたが、人づくり革命の中で保育の無償化など、これから大きく変わっていくと思うので、その辺を踏まえてしっかりと検討していただければと思ひます。

<愛知県町村会事務局 相場知己委員>

県内には14の町と2つの村があり、市よりも広範囲に渡っております。地域特性がさまざまであり、名古屋圏の近くであれば、産業もあって、他の県の町村よりは全体として財政力はありますが、三河山間部、知多半島の先、海部のゼロメートル地帯などいろいろあります。そうした中で、総合戦略では、三河山間地域の定住促進などいろいろやっていただいております。現場の方でも、少ない人数で取り組んでいますが、小さな町村となると、同じように事業を進めようにも、人材がいせん。名古屋で研修をやるのですが、行き帰りの時間がなかなかとれない、若い人がなかなか研修の時間を取ることができないと聞きます。

森委員もおっしゃっていたが、人材育成の情報が町村では手に入れない。県の方から情報提供をいただきたい。県との連携が大切だと思ひています。先ほど、局長から次期計画策定の話がありましたが、事務所長の頃に、現場で皆さんの意見を聞いて、貴重な体験でありました。今後の見直し、計画策定に当たっては、市町村の意見をしっかりと聞いて、足繫く、顔と顔を合わせてやっていただきたいと思ひます。

いずれにしても、市町村、各団体との連携が地域においては必要だと思うので、今後ともよろしくお願いします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。それでは次に、国の地方機関の方々からご意見を伺いたいと思います。国においては、各省庁それぞれ、自治体の地方創生の取組を後押ししていくために、新たな政策メニューなどがあると聞いておりますので、その点についても教えていただけたらと思います。

それでは、竹田委員からよろしくお願いします。

<東海総合通信局 竹田真委員>

総務省の東海総合通信局の竹田でございます。よろしくお願ひいたします。

東海総合通信局は、東海4県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県と一緒に仕事をさせていただいております。愛知県はこの4県の中で突出して豊かな県であります。愛知県の中でも、北設楽の方と、中心部の事情はかなり違うと感じております。私どもは地域情報化のお手伝いということで、支援させていただいておりますが、先ほど商工会議所の大竹委員の話にもありました、色々な地域で課題を解決するに当たって、情報通信技術のICTやITを選択しないという手はないと思っております。いずれかの場面で活用していかないと、働き方改革をするにしろ、高齢化で熟練された方々が引退された際に技術を伝承する時にしろ、使っていかななくてはならないということではあります。大竹委員のおっしゃったように、どのように導入していけばいいのかというところを、企業の方々も、地域の課題を解決していかなくてはならない自治体の方々もお悩みだと思います。総務省としては、色々な支援のメニュー、補助のメニューがございますが、人材育成のところ、アドバイザーの制度などを準備して、地域の課題を鮮明につかんでいただき、それをどのように解決していくのかという手法を、まずは決めていただく、そこで総務省の支援メニューを使っても良いですし、国の色々な機関それぞれで支援メニューを持っているので、他の省庁の支援についても併せて総務省で紹介するという形で支援をさせていただいております。

愛知県内で、特に注目しているのは北設楽地域であり、北設楽地域の地域情報化でお手伝いできないかなと考えながら、全体のところでは、今お話しさせていただいたようなことを行っているところでもあります。

また、外国人の関係で、言葉の壁が一番大きなところだと思います。総務省では、「多言語音声翻訳」の開発に、最近力を入れて行っているところです。当初はインバウンドへの対応のために始めたものですが、東海4県では、外国人労働者への対応にもお使いいただけますので、そういった場面でご活用いただければと思います。「voicetra」というのがアプリケーションの名前です。無料で使用することができ

ます。グーグル等で検索していただければ、アプリが出て来ます。日本語を基本として、31言語で相互に翻訳をするものです。その中で、メジャーな言葉10~11カ国語は、相互に音声でやりとりをすることができるシステムとなっております。オリンピック・パラリンピックに向けて最後の詰めを行っているところであります。その後は、国で開発したものですので、民間の方に技術移転して、いろいろ製品化していただければと考えているところです。そういったものの利用というところも、見ていただければと思います。

＜愛知労働局 山田高三様＞

労働局の立場といたしましては、やはり働き方改革の推進、それからどこの企業に話をしても真っ先に言われるのは人手不足対策であり、この2つを一体的に推進していくということを第一に掲げているところです。一方、色々な場所で申し上げているのですが、愛知労働局は今年度の6月から、独自に「AICHI WISH 事業」というものを始めました。「AICHI WISH 事業」というのは、「WORKING STYLE INNOVATION TO SECURING HUMAN RESOURCES」の意味でございまして、「WORKING」のW、「INNOVATION」のI、「SECURING」のS、「HUMAN RESOURCES」のHで「WISH」、これは希望の「wish」とかけて、「AICHI WISH 事業」と言っているわけでございます。

これは、働き方改革によって、まず魅力ある職場作りを進めていくということ、魅力ある職場であれば、自然と人材は集まるであろうと、こういうことで人材を確保していこうという趣旨でございます。ホームページ等も刷新いたしまして、昨年度と比べると全然違います。「AICHI WISH 事業」を全面に出してございまして、広報等をしているところでございます。この中で、働き方改革を進める、魅力ある職場作りと言っても何をどうすればいいのかということ、とりわけ中小企業の方は何から手をつけて良いのかが分からないということが現実にあるわけでありまして、その気づきとなる、働き方改革応援レシピと言っていますが、レシピを作っているところでございます。色々な実例を集めているところでありますが、例えば、労働時間の長さよりも休日の方が大切であると、一日の労働時間が少々長くなっても休日が増えれば嬉しいと、そういった例もあるということや、あるいは、企業内の託児所があれば、近くにお子さんがいるという安心感を持って働けるとか、そういったワンポイントワンポイントであります。今後もレシピを増やしていきたいと考えているところであります。

働き方改革、人口減少、全てが絡んでくるわけでありましたが、資料1の23ページ、キャリアアップ志向が強い方は東京志向が強いということがありますが、キャリアアップ志向が強い方でも愛知にとどまる方が増えるような環境作りをしていかななくてはならないと感じていますし、キャリアアップ志向だけでなく色々なタイプの働き方を確保する、労働時間がこれだけなら働けるとか、転勤がなければ働けるとか、通勤時間がこれだけだったら働けるとか、子どもがこの距離にいれば働け

るとか、いろいろな潜在労働力を掘り起こし、活用して、働き方改革と人材不足の解消を一体的に進めていきたいと考えていますので、よろしくお願いします。

<東海農政局 上久保房夫委員>

農政局の上久保でございます。農林水産業全般につきましては、県の方で2年前に策定された「食と緑の基本計画 2020」に基づき取り組まれているものと認識しておりまして、引き続き連携して取り組んでまいりたいと考えております。

人材関係ですが、農業分野に限らず、人材や労働力確保が重要な課題となっております。何人かの委員からも外国人材の活用も含めて、お話しされたところがあります。そのような中で、農林水産分野にあっては、技術革新等によって生産性の向上を図ることや、国内の人材の確保を引き続き推進していくところではあります。また、地域の農業の維持・発展のために、外国人材の受入が必要な場合もあるということで、今年3月に、これは県で取り組まれているところではありますが、国家戦略特別区域諮問会議で愛知県の農業支援海外人材受入の区域計画が了承されました。同時に京都府と新潟市でも同じように了承されているのですが、これを受けて、県が事務局をされていまして、適正受入協議会が4月に設置され、東海農政局も構成員として参加させていただいているところです。また、別の動きとしまして、政府の経済財政諮問会議において、一定の専門性や技能を有した即戦力となる外国人に関して、就労を目的とした新たな在留資格を創設するというので、いずれにしても農業の規模拡大や農業の成長産業化を通じた強い農業を実現するためにはすごく重要なことであると考えているところでありまして、注視していく必要があると考えているところでありまして、

<中部経済産業局 彦坂謙二委員>

中部経済産業局の彦坂でございます。私からは主にこの資料2の関係で何点か発言させていただきます。

まず、1ページですが、経済産業局が事務局になって東海産業競争力協議会をおこなっておりまして、先週7月25日に開催し、愛知県からも大村知事にご出席をいただきました。東海地域、愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県であります。東海地域の今後の成長戦略について、いろいろと検討いただいたところがございます。その中で、今後、特に圧倒的に不足しておりますIT人材をいかに育てるか、又は呼び込んでくるのかという、この地域の次世代の産業基盤の構築に向けて、地域の産学官金の総力を結集するような、アクションプランについて今後検討してこうといった話になっているところでもあります。その中の重要なアクションの一つとして、新技術の社会実装をいかに進めていくのかということが重要な項目の一つになっております。そういう意味では、資料の1ページに記載がありますが、愛知県におかれましては、全国にでも先駆けて自動運転の実証実験であるとか、サービス

ロボットの实証であるとか、このようなことに非常に熱心に取り組まれているということ。経済産業省としまして、新しい制度ということで「規制のサンドボックス」ができたわけですが、こうした様々な施策を活用いただき、具体的なプロジェクトの輩出につなげていただきたいと、我々も連携して取り組んでまいりたいと考えているところであります。

次に、全く観点を改めて、資料2の10ページの(3)に女性の活躍の促進という項目がございます。これは意見と言うよりも、この場をお借りして、参考までに私どもで取り組んでいることをご紹介します。経済産業局で行っているのは、「次世代女性リーダー候補育成講座」であります。通称、「中部WIN」と言っていますが、このWINというのは「Women's Initiative for Next-generation」の略称であります。これは、中部地方の企業に所属している将来の管理職や経営層候補の女性、要は各企業の次世代を担う女性リーダー候補の方々を対象に、この方々を集めて、経済産業局の中堅の女性職員や他官署の女性職員の方にも参加していただき、講座を行っているところであります。講座の中身としましては、産官のトップリーダーを招いた講義ですとか、実際に管理職として各企業で活躍されている女性の管理職の方の講義ですとか、もう一つ重要なのは、これは総勢40人くらいで行っていますが、グループに分かれてテーマ設定をして、グループ毎に政策検討を行うなど、こうしたことを今年4月から10月までの7ヶ月間、毎月一回ずつ行っているところであります。これによって、次世代のリーダーとなる女性の皆さんに対して、知見の習得であるとか、人的ネットワークの構築といったところをやらせてもらおうとしているところであります。そもそもこの事業を実施するきっかけとしては、中部地域は、全国平均と比べて女性管理職の比率が低いといった現状があると。この取組をきっかけとして、この地域の女性幹部の育成の一助になればと思っております。また、女性幹部が活躍することによって、この地域の経済が一層発展していくことを目指してやっているとあります。これに国の機関が参加することによって、官民の女性の人的ネットワークであるとか、また、我々の経済産業施策の中で女性の視点を盛り込んでいくことができると考えている。

最後に、今後の総合戦略の見直しの話が出ているところなので、紹介させていただきますが、地域経済分析システム、いわゆるリーサスであります。経済産業局でも、金融機関等から支援調査員を採用し、自治体等の方を対象に、リーサスを使った政策立案のワークショップや、データに基づく政策立案に向けたスキルアップのための研修を行っております。特に、今後、総合戦略の見直しという話になったときに、やはり県・市町村が計画策定をする際には、勘や経験だけではなく、実際のデータに基づいた政策立案が非常に重要かと思っておりますので、その手法の一つとして、リーサスを活用いただければと思っております。また、先ほども申し上げましたように、そのための職員も派遣させていただいておりますので、今後戦略を見直しする際には、ご活用いただければということで、ご紹介させていただいたところでございま

す。

＜中部地方整備局 兵藤真委員＞

中部地方整備局の兵藤でございます。

事務局から資料2をベースに、所管している事業の進捗を簡単にご紹介させていただきます。資料2の中の基本目標3の中に、「人の流れづくり」ということで、8ページの人に流れを支える社会基盤、そういった整備について記載していただいております。その中の3つ目の丸のところ、広域道路網ということで、先ほどありました、県境またいだ広域連携の基盤ということで、三遠南信自動車道に取り組んでおります。中央自動車道の長野県にあります飯田山本インターから、約100キロ南の方へ行きまして、新東名の浜松いなさジャンクションをつなぐ、高規格の道路でございます。ご当地の愛知県におきましては、奥三河地域への高速交通サービスの提供など、沿線の地域開発などのストック効果が見込まれる、新たな人の流れを作り出す交通基盤ということで考えております。現在、KPIの表のところ記載いただいております、東栄インターから佐久間インターにつきまして、約6.9キロあるのですが、工事最盛期を迎えております、今年度の開通に向けて、事業を推進しているところであります。

次に同じページの5つ目の丸で名古屋港について記載いただいております。名古屋港につきましても、機能強化ということで、飛島ふ頭ですね、コンテナや大型船が増えることに対応するために、昨年度から港の施設の増進改良工事に着手をさせていただきました。さらに今年度は、名古屋港の金城ふ頭におきまして、新規にモータープール等の集約といったことを狙って、平成30年度からふ頭の再生工事に着手させていただいております。

次に基本目標の6、14ページ(3)「持続可能で活力あるまちづくり」の中に、①集約型のまちづくり、ここでも数点ご紹介させていただきます。まずは、名古屋環状2号でございます、この道路はご案内のとおり、名古屋市の外周部を回る環状道路でありまして、約60キロの長さの道路でございます。現在は名古屋西ジャンクションから飛島までの約12.2キロ、これも工事最盛期を迎えております。昨年度、平成32年度中の開通を公表させていただいております。すべての橋梁工事を今発注しておりまして、まさに最盛期、平成32年度中の開通に向けて、取り組んでおります。

それから、県境またいだ広域連携が一つのポイントになるというお話をうけまして、同じページにあります新たな道路ということで、これから計画を作っていく道路を若干ご紹介します。新たな道路ということで上げておりますのが、浜松三ヶ日豊橋道路でございます。これも県境をまたいだ道路でございます、昨年度から愛知県さんをはじめ、関係の方と調整会議をしまして、今年の4月に、三ヶ日ジャンクションと三河港を結ぼうと起終点、概ねの経過地を決定させていただきました。引

き続き、検討を続けてまいります。もう一点広域連携のベースになると思われる、愛知と岐阜を結びます名岐道路でございます、延長約 10 キロでございます。昨年 11 月、愛知県さんはじめ沿線の方々とワーキンググループをつくりまして、検討を進めております。早めに交通課題を解決するための道路構造等の決定に向けて、検討を進めてまいりたいと思います。

最後に、中部圏全体の地域づくりとして、平成 28 年に広域地方計画を作っております。関係する皆様方のご協力のもと、毎年いろいろなプロジェクトのフォローアップをさせていただいております。愛知県ははじめ各自治体で策定しております総合戦略の見直しといったものもあると思いますので、整合を図りつつ、ご協力を申し上げたいと思います。中部地方整備局としましては、中部圏全体の地域づくり、また南海トラフをはじめとする地域の防災、減災、または強靱化に向けて皆様と一緒に取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

＜中部運輸局 二輪昭宏様＞

中部運輸局愛知支局の二輪と申します。

事務局から資料 2 に基づいて、様々な取り組みを実施していると報告していただきましたが、それについて話をしたいと思います。まず、資料の 1 ページのところで、次世代の産業振興ということで、自動運転の取組みがありました。現在、国土交通省が所管している道路運送法、道路運送車両法においては、自動運転は想定外になっておりまして、法律にいかに取り込んでいくかという動きが出てきた状況ですが、一方で、中山間部の公共交通、高齢者のパーソナルモビリティのような部分においては、非常に注目度が高くなっておりまして、期待の声を各方面から聞いているところで、将来的には、公共交通として安全安心に使ってもらえるものとして、我々も取り組んでいかないといけないと感じているところです。

次に 5 ページをご覧くださいと思います。昇龍道について、中部運輸局でも様々な取り組みをしている次第ですが、愛知県においても積極的に取り組んでいるということで、お礼を申し上げます。また、スポーツ大会を活用した地域振興について、大きな世界大会をいくつか予定されているということですが、世界規模の大会になりますと、多くの方が遠方より来られ、一度に大量の方がいらっしゃいますので、会場までの足をしっかり確保する必要があると思います。過去のいろいろな世界的な大会では、滞留が発生して評判がよくなかったということもありますので、二度、三度来ていただくことから、そういった設計をしっかりとしていく必要があると思います。

観光に関連しますが、設楽などの奥三河の地域においては、人口減少もそうですし、高齢化も進んでおりまして、公共交通の維持が非常に難しい状況にあります。沿線住民が減少している中で、供給を満たすだけの需要が発生しない現状になっています。したがって、中山間部において、公共交通を維持していく側面から、観光

を含めた地域振興によって、その地域が、活性化しなければ、公共交通も維持できないと感じているので、是非ご協力をお願いします。

次に、10 ページの女性活躍促進の取り組みについて触れていただいておりますが、バス、タクシー、トラックにおいて、女性活躍促進を進めているところであります。特にバス、タクシーは、基本的には男性の職場で、女性の就業率が非常に低い状況でありますけど、単純に運転の労働ではなくて、接客業の要素が非常に高く、どちらかというとな女性の方が得意という分野ではないかと感じているところであります。現状、ほとんど女性の運転手さんがいらっしゃらないということで、いかに女性の方に進出してもらうかを考えているところであります。今年9月に、愛知運輸支局において、女性バス運転体験会というものを、労働局に協力いただきまして、就職説明会と一緒に実施します。男性も含め、大型バスに乗る機会はほとんどないと思いますが、大型バスに乗っていただいて、大型バスを運転できる自信をつけていただいて、そういった業務に少しでも目を向けてもらうために実施するもので、3年前から実施させていただいています。こういった取り組みを応援いただければと思います。

最後、14 ページに地域公共交通網形成計画に目標の報告をしていただいているのですが、参考までに、愛知運輸支局が愛知県内の予定として聞いている数字は、今年度は3自治体で新たに形成計画の策定を予定していると聞いています。

<日本福祉大学後藤澄江委員（座長）>

次に名古屋銀行協会の中野委員から御発言をお願いします。金融機関から見た地方創生の課題と言ったところを教えていただけたらと思います。よろしくをお願いします。

<名古屋銀行協会 中野典彦委員>

人口動態のお話などは非常に参考になったと思います。一点、大学進学時の行動や考え方のところで、19 ページのところで、名古屋に残った理由について経済的理由が、すごく低いなという感じがしました。私も二人の娘を私学を卒業させましたが、実際に東京に出したくても出せないといった要因がものすごく大きいのではないかと思います。希望だけ言えば、東京の大学に行きたいということはあるけれども、実際は、中部圏で納得せざるを得ないといった、そういった親の収入であるとか、親の学歴といったことで、協力するか、しないかというところで、社会的な階層が、意識や行動を規定している面があると思うので、そういう切り口からアプローチがないと、「経済的な理由があったから」が8.7%でそれ以外のところが、35.3%とか、あるいは、母親が一番のアドバイザーであったということだが、

母親で終わらせて良いのか、ということといったところに、問題意識を感じました。

資料2で、2ページ目で中小企業の振興ですが、ビジネスマッチング、いろいろな銀行が熱心やっておられます。事業承継、業態転換への支援も各種セミナーなどで熱心にやっておられます。企業のニーズも非常に強いものですから、銀行協会の外堀通りの会館がございまして、各銀行はセミナーやマッチングなどをやっていたいております。そこも多くの企業関係者に利用いただいております。

最後に創業支援のところですが、産学連携に絡んで、今年の5月に、三菱UFJ銀行と名古屋大学との産学連携。創業支援というのはファイナンスという観点からするとなかなかハードルが高い面もありますが、このところで、中部地区の次世代産業の育成に向けて包括的な連携協定を締結したという報道がされております。大学と金融機関が連携しますと、大学発のベンチャー企業や、それに関連する地元企業に対する支援ということに銀行が取り組んでいこうということで、大学の持っている、知的成果というものを生かして、積極的に関わりを持っていくということだと思います。具体的には、大学と、銀行との連携メリットとして、例えば、スタートアップ企業へのファイナンスの分野では、銀行はなかなかノウハウを持っていません。産業調査とか事業調査といった部署は、銀行にはあるのですが、なかなか判断が難しい。技術評価や事業評価に高い専門性を有する大学と連携することでファイナンスの可能性が広がっていくということは大いに期待できるのではないかと思います。

最後になりますけれども、金融機関を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっておりますけれども、地元企業の方々とともに、知恵を出しながら、地域発展のために取組を強化していきたいと考えております。

<株式会社中日新聞社 井上純委員>

中日新聞の井上です。よろしくお願いいたします。

私からは、メディアの立場からお話いたします。この会議はそもそも、愛知県の地方創生の総合戦略ができたのも、今の政府が地方創生だと、打ち出したからということでもあります。

その時のことを思い出してみますと、人口減ということで、2013年の段階で東京圏への転入超過が10万人でありました。その転入超過の目標値を、2020年に地方からの転入者を6万人減らす、東京圏からの地方への転出者を4万人増やすということで、10万人を解消し、バランスさせるという、ざっくりした狙いはそこであったと思います。結果、その後どうなっているかというと、今年の3月に総務省

が発表した、2017年の人口移動報告をみると、東京圏への転入が約12万人ということで、地方創生だと言いだした時より、さらに東京一極集中が加速しているということでもあります。こういうところで、国は本気なのかなと思ってしまいます。例えば、東京オリンピックのようなことをやると、金もマンパワーも東京にどんどん吸い寄せられる。そういうことをやりながら、地方には地方創生でがんばれということを使う。アクセルとブレーキを同時に踏んでいるようなものです。

中央省庁の移転という話もあったと思います。文化庁などは決まりましたが、事実上、掛け声倒れという、国は本気なのかなということ、地方としてやるべきことはたくさんあると思いますが、下手をすると減っていく人口を地方同士で奪い合うという不毛なことになりかねないかなと思います。

今回3回目の会議ということで参加させていただいたが、人口でいうと愛知県は、男女のアンバランスというのが、非常に深刻な話だと痛感する次第であります。その中で、若年女性を対象にしたアンケートということで、具体的な数字が出ているというのは、非常に大事なことだと思います。こうしたことを重ねていくことで、やっていることが見えてくるのではないかと思います。

労働力不足について、先頃、骨太の方針の話もありましたが、外国人の在留資格を新たに設けるということで、やっと、国も本気で考え始めたのではないかなということが見えます。外国人とどうやって共生していくか、愛知県はこれまでそういった面では、いろいろな経験を積んでいる先進地だと思います。この先を見据えて、さらにその点に磨きをかけていただきたいなと思います。

また、合計特殊出生率の話で、目標の1.8に届くのかという話が先ほどあったと思います。1.8というのは、国が希望出生率として掲げている数字であります。なかなか難しいと思います。人口置換水準、2.07は遥かに遠い。たとえ1.8を実現したとしても、そもそも出産可能な年齢の女性の人口が当面減り続けることが確定しているわけですから、出生率が上がっても、日本全体の人口が減っていくということだろうと思います。将来、どうやって足腰の強い社会をつくっていくかということで、コンパクトシティというような方向が出てくるのだろうと思います。資料2で見ると、14ページで立地適正化計画策定市町村数が8ということで、目標を超える水準まできているところですが、国土交通省のまとめている資料でみると、他にも12市町ほど取組が進められているということでもあります。先を見据えて、どのようなプランをつくっていくかということで、大事なところにきているのだと思います。引き続き、先を見据えて戦略的に縮小していくということを考えていただければと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。皆様からひとつとおりのご意見をいただきました。本来であれば、ここから議論の時間を設けたかったところではあります、時間が残り少なくなっていました。他に、ご意見がございましたら、ご発言をいただければと思います。

[意見なし]

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

皆様から非常に貴重な、たくさんのご意見をいただきました。

人口規模という面で言いますと、他の都道府県に比べますと、愛知県は全体的には良好に推移していますが、人口の男女比のアンバランス問題が、何年か取り組んでいるけれども、解消はされていないということで、まだ残っているということです。それから、人口は増加しているものの、自然減に転じており、社会増に支えられているということで、この社会増ということをもどのように考えていくかということに関連したご意見が多く出たと思います。

社会増ということを見ると、女性や外国人になります。そういう方たちにとって、この地域が魅力あるものにしていくにはまだ課題が残っているということがありました。

また、地方創生戦略の展開においては、この地域は東京一極集中にならないような拠点をつくっていくという意味で、産業面でも人口面でも期待されている地域でありまして、そういう意味で、この地域の産業というのは、愛知県を中心にして発展している訳でございます。これからいろいろな課題に直面することが予想されるなかで、国の機関であったり、経済団体であったり、先駆的に取り組んでいただいているわけで、そういった意見をいただいたのだと思います。

リニア中央新幹線がこれからできてくるわけですが、同時に、この地域が、住みやすく、仕事の面でも魅力的になるかどうかで、リニアによって東京圏に人口が吸い取られるか、ここに定着するかということが左右されるわけでありまして。豊かに住みやすくというようなこと、そして、愛知県だけでそうしたことが実現するわけではないので、中部圏、東海地域として、愛知県が果たす役割というのが大事だという趣旨の意見をいただいたと思います。

この会議を始めた時から、まず、私たち委員の間で、連携の輪をつくっていきましょうということで、そして、この会議で把握された実態や課題というものを、それぞれ

の団体や機関に持ち帰っていただいて、小さな輪から大きな輪になるようにやっていただくというのが、この会議の役割であったと思います。

そうした中で、メニューは揃ってきたが、それを使いこなせてないのではないか、使いこなせていない、人の問題とか、あるいはつながりの問題があるかと思いますが、それをどのようにつなげていくかということが、人口の問題にも、産業の問題にも改めて、大事な段階にきたのかなと思いますので、今後に生かしていくことが必要だと思います。

皆さんの意見を伺わせていただきながら、重要だと思った点をお話しさせていただきました。それでは、皆様方には活発に御議論いただきましてありがとうございました。先に行政への質問等もありましたが、局長の最後の挨拶の際に触れていただいても結構ですし、事務局の方から御回答いただくのも結構ですが。

では事務局の方から、質問があったところについて、お願いできますでしょうか。

＜事務局＞

事務局でございます。いくつかご質問いただきました。

まずは内田委員の方からアンケート設問に関するアドバイスをいただきました。ありがとうございました。今後調査、検討を深める中で参考にしていきたいと思いますと考えております。また、白上委員の方からはインターンシップに関しまして、学校の先生方の交通費が不足している、という意見をいただきましたので、関係部局にきちんとつなげたいと考えております。また、戸田委員の方からは県境を越えた取組の促進等について話をいただきましたので、今後国と意見交換をする中で、どういったことを行っていくか、参考にしていきたいと思いますと考えております。また、大竹委員からいただきました魅力向上に関し、県と連携していきたいという意見につきましては、商工会議所様としっかりと連携しながら進めていきたいと思っております。最後に、森委員からいただきました意見の中で、希望出生率 1.80 という中で、現在の出生率 1.54 をどう評価するのかという話をいただきました。出生率については、年によって増減するところではありますが、希望出生率 1.80 に向けて、上昇しているトレンドの中にあるものと認識しております。2030 年に 1.80 の実現に向けて、まだ、時間はございますので、資料 2 の 9 ページ以降にあるような、結婚・出産・子育ての環境づくりや、若者の経済的な自立の部分で、しっかり支援していきたいと思っております。

また、パンフレットについてご意見をいただきまして、大学生に受け入れられるのかという話もありました。例えば、6 ページに働きやすさということもアピールしておりまして、就職を考えている大学生に対して、愛知県は有効求人倍率が高いことや、若者の失業率が低いことや、通勤が楽な面もアピールしております。さらに、8 ページでは、勤務時間以外の面で愛知県の魅力をアピールさせていただいて

いるところでございますので、こうした点につきましても、理解いただければと思っております。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

事務局から、ご回答いただきありがとうございます。また、それ以外の皆様からのご意見も踏まえまして、引き続き、総合戦略の推進にしっかり取り組んでいただくことをお願いいたしまして、司会進行を事務局の方にお返ししたいと思います。では、よろしくお願いいたします。

<横井政策企画局長挨拶>

委員の皆様におかれましては、熱心にご協議いただきました。誠にありがとうございました。地方創生そのものについては2060年という長期のビジョンのもとに人口減少に歯止めをかけていくという非常に息の長い政策テーマであります。地域が一体となって、継続的に進めていかななくてはならないと承知をしているところでございます。冒頭に申し上げましたけれども、今後、来年度にかけて、現行の総合戦略の仕上げとともに、時期の総合戦略の策定に向けた準備を進めていくということになりますので、本日いただきましたご意見を参考にさせていただきたいと思っておりますし、また、ご意見をいただく中で、アンケートの取り方ですとか対象をもう少し深めていったらどうかですとか、リーサスの活用ですとか、分析に当たってもご意見をいただきましたので、そういったことにも十分に留意をいたしまして、次期計画の策定に邁進してまいりたいと考えております。

大変、本日は熱心な協議をいただきましてありがとうございました。これをもちまして、本日の会議を閉じさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。